

<紙面直言>

首都圏に問題意識を一神奈川から見る視点大切

朝起きたらまず神奈川新聞を読むという習慣が、県庁生活16年間にすっかり身につけてしまった。この習慣は県庁を辞めてからも続いている。ただ、新聞の読み方は大きく変わった。県庁時代には県政が紙面でどう扱われているかが最大の関心事で、記事を読んでは一喜一憂したものだが、今は県政記事も心にゆとりをもって読むことができる。もちろん、県政に関心がなくなったわけではなく、関心が相対化され、他の分野の記事により多く目を通すようになったということである。いわば県庁メガメを外したわけで、新聞の読み方としてはこの方がノーマルであろう。

さて、そうしたノーマルな読み方を始めて半年が過ぎ、新しい感想もわいてきているが、せっかくの機会を与えられたので、県庁時代に心に感じながらも取材対象という立場上発言しにくかったことも含めて、いくつかの提言を試みたい。

まず、紙面づくりの基本姿勢の1つとして「神奈川にとって東京・首都圏とは何か」という問題意識をもっと明確に持っていてほしいということである。本紙の使命として、地元の問題をフォローするのは当然であるが、神奈川問題の多くが実は東京問題や首都圏問題の一部であることを考えると、神奈川問題をフォローするためにも神奈川の立場から東京や首都圏をどうとらえ、どう位置づけるかという視点が大切である。

私はかねがね不思議に思っているのだが、「首都圏サミット」に参加している東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県だけで全国の4分の1を占める3,200万の人口を擁し、世界最大のメガロポリスを形成しており、それだけに都市問題や環境問題など世界に類例のない課題を抱えているにもかかわらず、この地域の問題を責任と権限を持って系統的にフォローする組織がどこにもないということである。日本で最も活力に富む豊かな地域と見られながら、市民生活面での「豊かさ指数」では、常に全国最低にランクされている(国民生活白書)のも、このことと無縁ではないであろう。この意味で、首都圏サミットはまだ実績に乏しいとはいえ、首都圏問題をテーマとする自治体連合の萌芽としての意義は大きい。

とくに本県は東京に隣接するメリットとデメリットの矛盾の激しいところである。政令市で昼夜間人口差が一割もあるのは横浜と川崎だけである。さらに最近では第4山の手が藤沢あたりにまで及んでいるとも言われている。神奈川が東京にのみ込まれないで、その自主性、自立性を豊かにしていくには、東京との棲(す)み分けをあらゆる面で意識的に追求していく必要がある。

神奈川県は東京との棲み分けについて、主に産業政策面で努力を重ね、一定の成果を上げてきているが、本紙もまた神奈川の立場からの対東京・首都圏政策の確立に向けて、ジャーナリズムとしての責任を果たしてほしい。